

事業用負荷調整契約

(選 択 約 款)

平成28年8月1日 実施

厚木瓦斯株式会社

目 次

1. 目的	1
2. 選択約款の届出および変更	1
3. 用語の定義	1
4. 適用条件	2
5. 契約の締結	2
6. 使用量の算定	2
7. 料金等	3
8. 単位料金の調整	3
9. 需給契約の補償料	4
10. 名義の変更	6
11. 契約の変更または解約	6
12. 契約の変更または解約に伴う契約最大使用量超過補償料の精算	6
13. 契約の解約に伴う契約中途解約補償料	7
14. 本支管工事費の精算	7
15. 緊急調整時の措置	8
16. その他	8
付 則	
1. 実施の期日	9
2. 本選択約款の実施に伴う切り替え措置	9
(別 表)	
1. 早収料金および消費税等相当額の算定方法	10
2. 料金表	12

1. 目的

この選択約款は、負荷調整を推進しつつ当社の供給設備の効率的利用を図り、もって合理的・経済的なガス需給の確立に資することを目的といたします。

2. 選択約款の届出および変更

- (1) この選択約款は、ガス事業法第17条第12項の規定に基づき、関東経済産業局長に届け出たものです。
- (2) 当社は、関東経済産業局長に届け出てこの選択約款を変更することがあります。この場合、当社は届出内容をあらかじめお客さまに通知の上、ガス料金その他の供給条件を、変更後の選択約款によるものとします。

3. 用語の定義

この選択約款において使用する用語の定義は、次のとおりといたします。

- (1) 「契約最大使用量」… 契約で定める1年間を通じて1時間あたりの最大の使用量をいいます。(小数点以下切り捨て)
- (2) 「契約月別使用量」とは、契約開始月から終了月までの契約で定める月別使用予定量をいいます。
- (3) 「契約年間使用量」… 契約月別使用量の合計量をいいます。
- (4) 「契約月平均使用量」… 契約年間使用量を12で除した量をいいます。
- (5) 「最大需要期」… 12月使用分(11月検針日の翌日から12月検針日まで)から3月使用分(2月検針日の翌日から3月検針日まで)までの4か月間をいいます。
- (6) 「最大需要月」… 最大需要期における契約月別使用量が最も多い月をいいます。
- (7) 「契約年間負荷率」… 次の算式により算定した割合をいい、パーセントで表示します。(小数点以下切り捨て)

$$\text{契約年間負荷率} = \frac{\text{年間の1か月当たり平均契約使用量}}{\text{最大需要期の1か月当たり平均契約使用量}} \times 100$$

- (8) 「消費税等相当額」… 消費税法の規定により課される消費税、および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (9) 「消費税率」… 消費税等相当額、消費税法の規定により課される消費税の課税標準に対する割合をいいます。なお、この選択約款においては8%といたします。

(10) 「単位料金」… 8に定める基準単位料金または調整単位料金をいいます。

4. 適用条件

お客さまは、次のすべての条件を満たす場合には、当社に対してこの選択約款の適用を申し込むことができます。

- (1) 契約最大使用量が3立方メートル以上であること。
- (2) 契約年間使用量が契約最大使用量の600倍(小数点以下切り捨て)以上であること。
- (3) 契約月平均使用量が820立方メートル以上であること。
- (4) 契約年間負荷率が75パーセント以上であること。
- (5) 不測の需給逼迫等の緊急時において当社が必要と認めた場合には、一般需要に先立って緊急調整(供給の制限または中止)に応じられる需要であること。

5. 契約の締結

(1) お客さまは、この選択約款に基づき当社と協議のうえ、適用する料金その他の供給条件を定めた事業用負荷調整契約の需給契約を当社と締結していただきます。

(2) お客さまは、新たにこの選択約款に基づきガスの使用を申し込む場合、またはその後の契約更新に際し契約内容を変更しようとする場合には、当社に対し年間のガスの使用計画を提示するものとし、当社はその使用計画に基づき、機器の規模、同一業種の負荷実態、過去の実績等を参考にして、お客さまとの協議によって次の契約使用量を定めるものといたします。

- ① 契約最大使用量
- ② 契約年間使用量
- ③ 契約月平均使用量
- ④ 契約月別使用量

(3) 契約期間は原則として1年間とし、需給契約書に定めます。ただし、契約期間満了時において当社とお客さまの双方が契約内容について異議のない場合には、契約はさらに1年間延長するものとし、以後これにならうものといたします。

(4) 当社は、お客さまが当社とその他の契約の料金を、それぞれ約款に規定する支払期限日を経過しても支払われていない場合は、申し込みを承諾できないことがあります。

6. 使用量の算定

(1) 当社は、前回の検針日および今回の検針日におけるガスメーターの読みにより使用量を算定いたします。

(2) 最大使用量は、原則として負荷計測器により算定いたします。(負荷計測器本体

は当社負担とし、取付関係工事費はお客さま負担とします。)ただし、負荷計測器の故障等の場合には、当社とお客さまの協議によってその月における最大使用量を算定いたします。

7. 料金等

- (1) 当社は、料金の支払いが、支払義務発生の日の翌日から起算して20日以内(以下「早収料金適用期間」といいます。)に行われる場合には、早収料金を、早収料金適用期間経過後に支払いが行われる場合には、早収料金を3パーセント割り増ししたもの(以下「遅収料金」といいます。)を料金として支払っていただきます。なお、早収料金適用期間の最終日が休日の場合には、直後の休日でない日まで早収料金適用期間を延伸いたします。
- (2) 当社は、口座振替により料金のお支払いをいただいているお客さまについて、当社の都合により、料金を早収料金適用期間経過後にお客さまの口座から引き落としした場合は、早収料金適用期間内にお支払いがあったものとしします。
- (3) 当社は、別表の料金表(定額基本料金、流量基本料金単価、基準単位料金または8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金を用います。)を適用して、早収料金および遅収料金を算定いたします。
- (4) お客さまの都合や契約違反により本契約を契約期間中に解約した場合、またはガスの使用を一時停止した場合、その月の基本料金は(3)に基づく1か月当たりの基本料金全額とし、従量料金は(3)の従量料金に準じて算定いたします。
- (5) 当社は、早収料金および遅収料金について、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。

8. 単位料金の調整

- (1) 当社は、毎月、(2)②により算定した平均原料価格が(2)①に定める基準平均原料価格を上回りまたは下回る場合は、次の算式により別表の料金表の基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して早収料金を算定いたします。

なお、調整単位料金の適用基準は、別表1(4)のとおりといたします。

- ① 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき
調整単位料金(1立方メートル当たり)
= 基準単位料金 + 0.081円 × 原料価格変動額 / 100円 × (1 + 消費税率)
- ② 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき
調整単位料金(1立方メートル当たり)
= 基準単位料金 - 0.081円 × 原料価格変動額 / 100円 × (1 + 消費税率)

(備 考)

上記①、②の算式によって求められた計算結果の小数点以下第3位以下の端数は、切り捨て。

(2) (1)の基準平均原料価格、平均原料価格及び原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

① 基準平均原料価格 (トン当たり)

42,470円

② 平均原料価格 (トン当たり)

別表1(4)に定められた各3か月間における貿易統計の数量および価額から算定したトン当たりLNG平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し、10円単位といたします。)およびトン当たりLPG平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し、10円単位といたします。)をもとに次の算式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額といたします。

ただし、その金額が67,950円以上となった場合は、67,950円といたします。

(算 式)

平均原料価格

= トン当たりLNG平均価格×0.9479
+ トン当たりLPG平均価格×0.0546

③ 原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

(算 式)

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

原料価格変動額 = 平均原料価格 - 基準平均原料価格

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

原料価格変動額 = 基準平均原料価格 - 平均原料価格

9. 需給契約の補償料

需給契約に関する補償料は、最大使用量倍率未達補償料、年間負荷率未達補償料および契約最大使用量超過補償料とし、当社は、当該補償料を、原則として、それぞれの未達あるいは超過が発生した翌月に申し受けるものといたします。

ただし、次の(1)、(2)が重複して生じた場合には、いずれか高いものを申し受けるものといたします。なお、補償料計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

(1) 最大使用量倍率未達補償料

お客様の年間の実績使用量が、契約最大使用量の600倍（小数点以下切り捨て）未満の場合には、当社がやむをえないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、最大使用量倍率未達補償料といたします。

$$\text{最大使用量倍率未達補償料} = \left\{ \left[\begin{array}{l} \text{契約最大使用} \\ \text{量の600倍に} \\ \text{相当する年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{実績年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right] \right\} \times \left[\begin{array}{l} \text{ガス需給契約に定める契} \\ \text{約月別使用量に各月の単} \\ \text{位料金を乗じたものの合} \\ \text{計額を契約年間使用量で} \\ \text{除し、小数点第3位以下} \\ \text{を四捨五入した額} \times 3 \end{array} \right]$$

なお、この未達補償料は、当該契約年度に支払われた基本料金および従量料金の総額とこの未達補償料との合計額が、上記の実績年間使用量に一般ガス供給約款に定める料金表を適用して算定される早収料金総額の103パーセントに相当する額（小数点以下切り捨て）を超えない範囲で算定するものといたします。

(2) 年間負荷率未達補償料

お客様の実績年間負荷率〔(年間の1か月当たり平均実績使用量／最大需要期の1か月当たり平均実績使用量) × 100をいいます。(小数点以下切り捨て)〕が75パーセント未満の場合には、当社がやむをえないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、年間負荷率未達補償料といたします。

$$\text{年間負荷率未達補償料} = \left\{ \left[\begin{array}{l} \text{負荷率75パーセント} \\ \text{に相当する年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{実績年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right] \right\} \times \left[\begin{array}{l} \text{ガス需給契約に定める契} \\ \text{約月別使用量に各月の単} \\ \text{位料金を乗じたものの合} \\ \text{計額を契約年間使用量で} \\ \text{除し、小数点第3位以下を} \\ \text{四捨五入した額} \times 3 \end{array} \right]$$

なお、この未達補償料は、当該契約年度に支払われた基本料金および従量料金の総額とこの未達補償料との合計額が、上記の実績年間使用量に一般ガス供給約款に定める料金表を適用して算定される早収料金総額の103パーセントに相当する額（小数点以下切り捨て）を超えない範囲で算定するものといたします。

(備考) 負荷率75パーセントに相当する年間使用量は、契約期間中における最大需要期の1か月当たり平均実績使用量に0.75を乗じ、その量を1.2倍した量といたします。

(3) 契約最大使用量超過補償料

最大需要期において最大の1時間当たりの使用量が契約最大使用量の105パーセントに相当する量(小数点以下切り上げ)を超えた場合には、次の算式によって算定する金額を限度とし、契約最大使用量超過補償料といたします。

$$\text{契約最大使用量超過補償料} = \left\{ \left(\begin{array}{l} \text{最大の1時間} \\ \text{当たりの使用量} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{契約最大使用量} \\ \times 1.05 \end{array} \right) \right\} \times \left(\begin{array}{l} \text{流量基本料金} \\ \text{相当単価} \\ \times 1.1 \end{array} \right) \times 12$$

ただし、需給契約に定める現契約期間中に契約最大使用量超過補償料を申し受け、または申し受けることが確定している場合には、上記算式によって算定する金額が、すでに申し受け、または申し受けることが確定している金額を超えている場合に限り、その差額を契約最大使用量超過補償料といたします。

10. 名義の変更

お客さままたは当社が契約期間中に第三者と合併し、またはその事業の全部もしくはこの契約に関係のある部分を第三者に譲渡する場合には、お客さままたは当社はこの契約をその後継者に承継させ、かつ後継者の義務履行を相手側に保証するものといたします。

11. 契約の変更または解約

(1) お客さまのガス使用計画に変更がある場合、もしくは2(2)によりこの選択約款が変更された場合は、契約期間中であっても、双方協議してこの契約を変更または解約することができるものといたします。

(2) 当社に契約違反があった場合、またはお客さまに契約違反があった場合(4の適用条件を満たさなくなった場合および9の補償料の対象に繰り返し該当している場合を含む。)には契約期間中であっても、相互に契約を解約できるものといたします。

12. 契約の変更または解約に伴う契約最大使用量超過補償料の精算

契約期間中において契約の変更または解約が生じた場合であって変更月または解約月以前に契約最大使用量超過補償料を申し受け、もしくは申し受けることが確定している場合には、各補償料算定式のうち「12」とあるのを「契約月から解約月までの月数」

として各補償料を算定しなおして精算いたします。

なお、補償料計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。ただし、11(1)の規定による契約の変更または解約であって当社がやむをえないと判断した場合以外、もしくは11(2)の規定による契約の解約であってお客様の契約違反のみによる場合には、契約最大使用量超過補償料の精算は行いません。

1.3. 契約の解約に伴う契約中途解約補償料

契約期間中において生じた契約の解約が、11(1)の規定によるものであって当社がやむをえないと判断した場合以外、もしくは11(2)の規定によるものであってお客様の契約違反のみによる場合には、当社は、次のとおり契約中途解約補償料を申し受けます。なお、補償料計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

- (1) 新たにこの選択約款に基づいて契約を締結しない場合には、当社は、契約解約月に、次の算式によって算定される契約中途解約補償料を申し受けます。

$$\text{契約中途解約補償料} = \left(\begin{array}{l} \text{解約日の翌月} \\ \text{から契約終了月} \\ \text{までの残存月数} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{l} \text{1か月当たりの} \\ \text{基本料金相当額} \end{array} \right)$$

- (2) 新たにこの選択約款に基づいて契約を締結する場合であって、契約の解約日の翌日から契約最大使用量をそれまでの契約量から変更する場合には、当社は契約解約月に、次の算式によって算定される契約中途解約補償料を申し受けます。

$$\text{契約中途解約補償料} = \left\{ \left(\begin{array}{l} \text{前契約の1} \\ \text{か月当たりの} \\ \text{基本料金相当} \\ \text{額} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{新契約の1} \\ \text{か月当たりの} \\ \text{基本料金相当} \\ \text{額} \end{array} \right) \right\} \times \left(\begin{array}{l} \text{解約日の翌月} \\ \text{から前契約終} \\ \text{了月までの} \\ \text{残存月数} \end{array} \right)$$

1.4. 本支管工事費の精算

本支管工事費を伴う新增設後1年未満の契約期間中において契約を解約するとともにガスの使用を廃止する場合には、原則としてその本支管の新增設工事にかかわる当社負担額に消費税等相当額を加えたものを全額申し受けます。

1 5 . 緊急調整時の措置

一般の需要に先立って緊急調整に応じていただいた場合には、別表の料金表の基本料金を次の算式によって割引いたします。

また、9の需給契約の補償料については、双方協議して算定するものといたします。

(1)

$$\begin{array}{l} \text{定額基本料金} \\ \text{割引額} \end{array} = \text{定額基本料金} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \times \frac{\text{1時間当たりの平均調整量}}{\text{契約最大使用量}}$$

(2)

$$\begin{array}{l} \text{流量基本料金} \\ \text{割引額} \end{array} = \text{流量基本} \times \text{契約最大} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \times \frac{\text{1時間当たりの平均調整量}}{\text{契約最大使用量}}$$

料金単価 使用量

1 6 . その他

その他の事項については、一般ガス供給約款を適用いたします。

付 則

1. 実施の期日

本選択約款は、平成28年8月1日から実施いたします。

2. 本選択約款の実施に伴う切り替え措置

当社は、平成28年7月31日まで選択約款の事業用負荷調整契約（以下「旧選択約款」といいます。）の適用があり、平成28年8月1日以降選択約款の事業用負荷調整契約（以下「本選択約款」といいます。）が適用されるお客さまについて、平成28年8月1日が含まれる料金算定期間の早収料金は、本選択約款7の規程にかかわらず以下のとおり算定いたします。

(算 式)

早収料金（小数点以下の端数切り捨て）

=①旧選択約款適用期間の早収料金+②本選択約款適用期間の早収料金

①旧選択約款適用期間の早収料金（小数点第3位以下の端数切り捨て）

=③旧選択約款の基本料金× D_1/D （小数点第3位以下の端数切り捨て）

+④旧選択約款8の規定により平成28年3月から平成28年5月の平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金× V_1

②本選択約款適用期間の早収料金（小数点第3位以下の端数切り捨て）

=⑤本選択約款の基本料金× D_2/D （小数点第3位以下の端数切り捨て）

+⑥本選択約款8の規定により平成28年3月から平成28年5月の平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金× V_2

(備 考)

D = 上記料金算定期間の日数

（ただし、一般ガス供給約款に定める22（6）①～⑤の規定が適用される場合は、算式中の D を30とする）

D_1 = D のうち旧選択約款適用期間の日数

= 料金算定期間の初日から起算して平成28年7月31日までの日数

D_2 = D のうち本選択約款適用期間の日数

= 平成28年8月1日から起算して料金算定期間末日までの日数

V = 上記料金算定期間の使用量

V_1 = V のうち旧選択約款適用期間の使用量（小数点以下の端数切り捨て）

= $V \times D_1 / D$

V_2 = V のうち本選択約款適用期間の使用量

= $V - V_1$

(別 表)

1. 早収料金および消費税等相当額の算定方法

- (1) 早収料金は、基本料金と従量料金の合計といたします。
- (2) 基本料金は、定額基本料金と流量基本料金の合計といたします。流量基本料金は流量基本料金単価に契約最大使用量を乗じた額といたします。
- (3) 従量料金は、基準単位料金または8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。
- (4) 調整単位料金の適用基準は次のとおりといたします。
 - ① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ② 料金算定期間の末日が2月1日から2月28日（うるう年は2月29日）に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の早収

料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

(5) 早収料金および遅収料金に含まれる消費税等相当額は、それぞれ次の算式により算定いたします。(小数点以下切り捨て)

① 早収料金に含まれる消費税等相当額＝早収料金×消費税率 ÷ (1+消費税率)

② 遅収料金に含まれる消費税等相当額＝遅収料金×消費税率 ÷ (1+消費税率)

2. 料金表（事業用負荷調整契約）

（1）基本料金

① 定額基本料金

1 か月につき	10,584.00円 (消費税等相当額を含みます)
---------	------------------------------

② 流量基本料金単価

1 立方メートルにつき	432.00円 (消費税等相当額を含みます)
-------------	---------------------------

（2）基準単位料金

1 立方メートルにつき	63.99円 (消費税等相当額を含みます)
-------------	--------------------------

（3）調整単位料金

（2）の基準単位料金をもとに、8の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。